

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(償却費損益内)										
建物	272,946,133	79,313,213	10,748,399	341,510,947	129,668,038	17,076,769	-	-	211,842,909	
車両運搬具	24,207,749	4,162,410	10,342,928	18,027,231	3,650,844	2,123,226	-	-	14,376,387	
工具器具備品	426,617,818	20,997,531	101,136,983	346,478,366	291,554,724	15,187,229	-	-	54,923,642	
計	723,771,700	104,473,154	122,228,310	706,016,544	424,873,606	34,387,224	-	-	281,142,938	
有形固定資産(償却費損益外)										
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,272,963	122,279	-	-	330,157	
工具器具備品	18,212,474	-	-	18,212,474	17,064,367	199,022	-	-	1,148,107	
計	24,815,594	-	-	24,815,594	23,337,330	321,301	-	-	1,478,264	
非償却資産										
土地	11,300,000	-	11,300,000	-	-	-	-	-	-	
計	11,300,000	-	11,300,000	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計										
建物	279,549,253	79,313,213	10,748,399	348,114,067	135,941,001	17,199,048	-	-	212,173,066	
車両運搬具	24,207,749	4,162,410	10,342,928	18,027,231	3,650,844	2,123,226	-	-	14,376,387	
工具器具備品	444,830,292	20,997,531	101,136,983	364,690,840	308,619,091	15,386,251	-	-	56,071,749	
土地	11,300,000	-	11,300,000	-	-	-	-	-	-	
計	759,887,294	104,473,154	133,528,310	730,832,138	448,210,936	34,708,525	-	-	282,621,202	
無形固定資産										
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	-	3,923,000	
投資その他の資産										
投資有価証券	9,098,073,841	900,402,064	1,099,991,742	8,898,484,163	-	-	-	-	8,898,484,163	(注1)
破産更生債権等	1,515,266,029	-	71,410,097	1,443,855,932	-	-	-	-	1,443,855,932	
貸倒引当金	△ 1,515,266,029	-	△ 71,410,097	△ 1,443,855,932	-	-	-	-	△ 1,443,855,932	
敷金・保証金	618,829,860	10,796,160	11,118,464	618,507,556	-	-	-	-	618,507,556	
長期性預金	2,605,000	-	27,000	2,578,000	-	-	-	-	2,578,000	(注2)
計	9,719,508,701	911,198,224	1,111,137,206	9,519,569,719	-	-	-	-	9,519,569,719	

(注1) 当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、定期預金の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	59,000	3,182,968	-	3,191,968	-	50,000	

3. 有価証券の明細

- (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
政府保証債					
政府保証4年4回地方公共団体金融機構債券	99,973,000	100,000,000	99,991,742	-	
利付金融債					
第167号利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
計	1,099,973,000	1,100,000,000	1,099,991,742	-	
貸借対照表計上額合計			1,099,991,742		

- (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
地方債	798,622,000	800,000,000	798,901,304	-	
広島市公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,688,172	-	
大阪府公債平成382回	499,015,000	500,000,000	499,213,132	-	
機構債	1,699,850,000	1,700,000,000	1,699,893,659	-	
第73回都市再生債券	499,970,000	500,000,000	499,988,422	-	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,905,237	-	
利付金融債	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	-	
い第754号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第766号利付商工債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
い第778号利付商工債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
い第790号利付商工債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
社債	898,950,000	900,000,000	899,689,200	-	
第486回関西電力	498,950,000	500,000,000	499,689,200	-	
中日本高速道路株式会社第57回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
計	8,897,422,000	8,900,000,000	8,898,484,163	-	
貸借対照表計上額合計			8,898,484,163		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	893,255	1,552,192	893,255	-	1,552,192	
保証債務損失引当金	1,575,849,600	-	-	186,370,200	1,389,479,400	(注)
計	1,576,742,855	1,552,192	893,255	186,370,200	1,391,031,592	

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
破産更生債権等	66,581,213	△ 66,581,213	-	66,581,213	△ 66,581,213	-	(注1)
求償債							
破産更生債権等	1,221,051,932	-	1,221,051,932	1,221,051,932	-	1,221,051,932	(注1)
未収金	275,261,982	8,801,763	284,063,745	275,261,982	8,801,763	284,063,745	
貸倒懸念債権	47,629,098	13,630,647	61,259,745	47,629,098	13,630,647	61,259,745	(注1)(注2)
破産更生債権等	227,632,884	△ 4,828,884	222,804,000	227,632,884	△ 4,828,884	222,804,000	(注1)(注2)
計	1,562,895,127	△ 57,779,450	1,505,115,677	1,562,895,127	△ 57,779,450	1,505,115,677	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	43,184,335	3,630,141	22,355,316	24,459,160	
退職一時金に係る債務	8,376,479	1,715,896	901,711	9,190,664	
厚生年金基金等に係る債務	34,807,856	1,914,245	21,453,605	15,268,496	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	4,309,463	423,169	2,837,941	1,894,691	
年金資産	15,945,525	673,682	2,271,981	14,347,226	
退職給付引当金	31,548,273	3,379,828	22,921,276	12,006,825	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
新エネルギー利用等債務保証	17	2,699,411,220	-	-	8	1,171,507,320	9	1,527,903,900	3,756,843

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	79,043,602,031	-	11,300,000	79,032,302,031	不要財産の国庫納付による減少
民間出資金	156,979,376	-	-	156,979,376	
計	79,200,581,407	-	11,300,000	79,189,281,407	
資 本 剰 余 金					
運営費交付金	296,698	3,050	-	299,748	電話加入権の取得による増加
減資差益	42,185,286	-	-	42,185,286	
計	42,481,984	3,050	-	42,485,034	
損益外減価償却累計額	△ 23,016,029	△ 321,301	-	△ 23,337,330	
損益外減損損失累計額	△ 9,743,000	-	△ 9,580,000	△ 153,000	
損益外除売却差額	△ 49,364,112	△ 9,580,000	△ 9,580,000	△ 49,364,112	
差 引 計	△ 39,641,157	△ 9,898,251	△ 19,170,000	△ 30,369,408	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	111,019	-	17,580	93,439	経済産業大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	4,342,414,088	3,931,096,907	-	8,273,510,995	前期の利益処分等による増加

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	58,837,059,809	-	56,464,135,589	-	-	56,464,135,589	2,372,924,220
平成27年度	-	140,891,534,000	95,994,853,166	104,349,868	3,050	96,099,206,084	44,792,327,916
合計	58,837,059,809	140,891,534,000	152,458,988,755	104,349,868	3,050	152,563,341,673	47,165,252,136

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	56,464,135,589
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	56,464,135,589
旧会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	56,464,135,589	

平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	95,994,853,166
	資産見返運営費交付金	104,349,868
	資本剰余金	3,050
	計	96,099,206,084
旧会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	96,099,206,084	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成 26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,372,924,220	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終わることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌期に繰り越したもの。 ○翌期に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌期において収益化する予定である。	
	計	2,372,924,220		
平成 27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,792,327,916	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終わることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌期に繰り越したもの。 ○翌期に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌期において収益化する予定である。	
	計	44,792,327,916		

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,000)	(1)	(-)	(-)
	141,283	8	6,655	1
職員	(103,012)	(45)	(-)	(-)
	5,396,980	879	97,869	9
合計	(107,012)	(46)	(-)	(-)
	5,538,264	887	104,524	10

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等799,335千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

20. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

21. セグメント情報

(単位:円)

区 分	技術開発マネジメント 関連業務	クレジット取得 関連業務	債務保証経過業務 ・貸付経過業務	合計
事業費用	153,670,306,954	1,012,122,538	1,964,728	154,684,394,220
業務費	146,388,471,906	61,319,337	-	146,449,791,243
一般管理費	6,837,581,838	-	1,964,713	6,839,546,551
雑損	444,253,210	950,803,201	15	1,395,056,426
事業収益	155,897,074,244	1,012,122,538	5,502,542	156,914,699,324
運営費交付金収益	152,458,988,755	-	-	152,458,988,755
業務収益	34,147,785	-	4,262,570	38,410,355
受託収入	485,435,574	61,319,337	-	546,754,911
資産見返負債戻入	33,935,711	-	-	33,935,711
財務収益	113,006,495	-	1,238,863	114,245,358
雑益	2,771,559,924	950,803,201	1,109	3,722,364,234
事業損益	2,226,767,290	-	3,537,814	2,230,305,104
総資産	84,181,987,342	13,580,977	2,378,811,667	86,574,379,986
流動資産	74,375,873,421	13,580,977	2,378,811,667	76,768,266,065
固定資産	9,806,113,921	-	-	9,806,113,921

(注1) 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び鉱工業承継勘定の合計額であります。

(注2) 事業費用、事業収益及び事業損益は、損益計算書上の経常費用、経常収益及び経常利益であります。

(注3) 各区分の事業内容については、「平成27事業年度 事業報告書」に記載のとおりであります。

(注4) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	技術開発マネジメント 関連業務	クレジット取得 関連業務	債務保証経過業務 ・貸付経過業務	合計
損益外減価償却相当額	321,301	-	-	321,301
損益外除売却差額相当額	△ 10,000	-	-	△ 10,000
引当外賞与見積額	16,162,075	△ 283,384	-	15,878,691
引当外退職給付増加見積額	△ 5,298,156,289	△ 79,198	-	△ 5,298,235,487

22. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合				
1	一般財団法人エネルギー総合工学研究所 (法人番号5010405000044) (業務の概要) 当研究所は、産・学・官の連携の下、技術的な側面から総合的に調査研究を行い、エネルギーの開発、供給、利用等に関する諸問題の解決に寄与することを目的としている。主な業務内容として、総合工学の視点に立ち、幅広いエネルギー分野の調査研究を実施している。 (1) エネルギー基本戦略に関する調査研究 (2) 長期エネルギー技術ビジョンに関する調査研究 (3) エネルギーモデルに関する研究 (4) エネルギー技術開発動向及び将来性評価の調査研究	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 白土良一 佐藤憲一 田中隆則 小野崎正樹 重政弥寿志 有富正憲 月山 将 寺井隆幸 豊田正和 福井克久 渡邊広志 安岡 省 吉田正寛	貸借対照表		収支計算書		基本財産	600,000,000	債務保証の明細	該当なし				
			資産	6,469,986,063										
			負債	1,915,975,631										
			正味財産の額	4,554,010,432			※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細				事業収入		1,831,741,525	
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部				未収入金	5,000,000	うち当機構発注高	998,632,195
			収益	2,410,671,095	収益	34,396,400	未収入金	5,997,240	競争契約				0.0%	
			受取補助金等	1,867,804,709	受取補助金等		未収入金	832,680	企画競争・公募	998,632,195			54.5%	
			その他の収益	542,866,386	その他の収益	34,396,400	未収入金	463,320	競争性のない随 意契約				0.0%	
			費用	2,946,657,609	費用等		仮受金	615,061						
			事業費	2,744,409,946	当期増減額	34,396,400								
			管理費	202,247,663	指定正味財産期首残高	2,000,000,000								
			その他の費用		指定正味財産期末残高	2,034,396,400								
			当期増減額	△ 535,986,514										
			一般正味財産期首残高	3,055,600,546										
一般正味財産期末残高	2,519,614,032	正味財産期末残高	4,554,010,432											
2	一般財団法人バイオインダストリー協会 (法人番号7010005016752) (業務の概要) 当協会は、バイオインダストリー及び関連産業の発展を図ることにより、我が国の経済の発展及び国民生活の向上に貢献することを目的として事業を展開している。具体的には以下の事業を実施している。 (1) 国内外に向けた政策提言及び企画提案 (2) 国内外の調査及び研究 (3) 国内外の情報収集及び提供 (4) 国際交流・協力の推進 (5) 国民理解活動の推進 (6) 起業・事業支援 (7) 人材の育成 (8) 標準化の推進 (9) 講演会、講習会等の開催 (10) 出版物の発行 (11) 奨励及び表彰 (12) 前各号に掲げるものその他、本財団の目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 清水 昌 倉橋 修 松岡克典 永山 治 小泉智信 宮田 満 塚本芳昭 五條堀孝 八島英彦 吉倉 廣 児玉龍彦 吉田 稔 赤羽浩一 子林孝司 吉松賢太郎 阿部啓子 五味勝也 米原 徹 池浦義典 鯨島正浩 渡 淳二 岩井睦雄 澤田拓子 浅野心孝 上田恭義 柴田大輔 前川健嗣 植田充美 武馬吉則 大竹康之 辻村英雄 小川育三 戸田雄三 河合弘行 仲尾功一 吉光寺敏泰 西山 真 堀 一良 國崎伸一 益田賢一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	1,493,550,371										
			負債	141,373,137			※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			正味財産の額	1,352,177,234										
			正味財産増減計算書				債権債務の明細				事業収入		601,294,547	
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部				未収金	64,611,942	うち当機構発注高	287,990,115
			収益	603,127,013	収益	2,257,000	未収金	8,310,643	競争契約				0.0%	
			受取補助金等	601,894,713	受取補助金等	0	未収金	92,600	企画競争・公募	287,990,115			47.9%	
			その他の収益	1,232,300	その他の収益	2,257,000			競争性のない随 意契約				0.0%	
			費用	580,630,737	費用等	2,231,467								
			事業費	526,599,403	当期増減額	25,533								
			管理費	53,939,845	指定正味財産期首残高	153,244,097								
			その他の費用	91,489	指定正味財産期末残高	153,269,630								
			当期増減額	22,496,276										
			一般正味財産期首残高	1,176,411,328										
一般正味財産期末残高	1,198,907,604	正味財産期末残高	1,352,177,234											
3	技術研究組合FC-Cubic (法人番号5010605002204) (業務の概要) 新規膜電極接合体(MEA)内部の形態・機能の特性を的確に計量するための計測・解析技術およびシミュレーション技術の研究・開発を行うことにより、MEA材料の構造・反応・物質移動現象解明を通じて、反応現象、移動現象の主要支配因子を明らかにし、燃料電池の本格普及に向けた低コスト化の指針を確立することを目的とし、試験研究を行う。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 伊勢清貴 大仲英巳 土井三浩 上野山雄 小林哲彦 住吉幸博 五十嵐仁一 松尾 歩 遠藤 真 上野 真	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	465,982,410										
			負債	417,293,757			※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			正味財産の額	48,688,653										
			正味財産増減計算書				債権債務の明細				事業収入		376,820,652	
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部				うち当機構発注高	365,268,652	96.9%	
									競争契約				0.0%	
									企画競争・公募	365,268,652			96.9%	
									競争性のない随 意契約				0.0%	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況										
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合						
10	未利用熱エネルギー革新的活用技術研究組合 (法人番号5010405012246) (業務の概要) 様々な環境下における未利用熱エネルギーの有効利用に注目し、広域に分散した熱を有効利用する技術の基盤となる熱マネジメント技術として、熱を逃さない技術(断熱)、熱を貯める技術(蓄熱)、熱を電気に変換する技術(熱電変換)等の技術開発を一体的に行うことで、未利用熱エネルギーを経済的に回収する技術体系を確立する。また、同技術の適用によって自動車・住宅等の日本の主要産業競争力を強化し、社会全体のエネルギー効率を向上させる、新省エネルギー技術の中核とした新たな産業創成を目指す。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 定方 理 川崎修三 赤穂博司 田中誠也 木下明生 恒川哲也 甲斐一到 今井 淨 山田真治 青合利明 渡邊泰史 清水健男 川村邦明 山本博之 川本要次 落合 透 小林哲彦	貸借対照表		取支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし						
			資産	514,082,750	当期収入合計額	1,746,480,194										
			負債	486,560,903	当期支出合計額	1,724,227,475										
			正味財産の額	27,521,847	当期収支差額	22,252,719										
			正味財産増減計算書						債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,746,379,137				
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当機構発注高	1,736,879,137	99.5%			
													競争契約		0.0%	
														企画競争・公募	1,736,879,137	99.5%
														競争性のない随 意契約		0.0%
			11	有機系太陽電池技術研究組合 (法人番号2013205001842) (業務の概要) 有機系太陽電池の市場を育成するために、幅広いユーザーを見据えた用途開拓を進め、試作品の無償定期用も含めた普及活動や各種の機器への試験適用を行う。さらに、国内外の太陽電池市場動向に関する調査・解析、国内外での普及に向けたシンポジウムの開催及び用途開拓に向けて学会並びに展示会等に参加し、有機系太陽電池の特徴を活かせる新規市場開拓に取り組む。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 田中千秋 小笠真男 後藤哲哉 豊田竜生 柳田祥三 瀬川浩司 王上康弘	貸借対照表		取支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
資産	3,494,711	当期収入合計額				33,404,873										
負債	1,218,857	当期支出合計額				33,065,562										
正味財産の額	2,275,854	当期収支差額				339,311										
正味財産増減計算書								債権債務の明細	該当なし	事業収入	33,404,873					
※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										うち当機構発注高	11,814,120	35.4%				
												競争契約		0.0%		
													企画競争・公募	11,814,120	35.4%	
													競争性のない随 意契約		0.0%	
12	一般社団法人日本小形風力発電協会 (法人番号5010505002122) (業務の概要) 小形風力発電機のメーカーおよび関連事業者が結集し、その技術の向上を図るとともに、小形風力発電機等によりクリーンなエネルギー社会を実現することを目的としている。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 田中朝茂 中村道彦 山田達哉 数佐昭男 井上 清 黒崎保秀 熊谷 亨 新聞範仁 高田佐太一 岡野直行				貸借対照表		取支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	4,242,731	当期収入合計額	13,462,621										
			負債	298,558	当期支出合計額	11,251,241										
			正味財産の額	3,944,173	当期収支差額	2,211,380										
			正味財産増減計算書						債権債務の明細	該当なし	事業収入	13,461,478				
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						うち当機構発注高	7,405,305	55.0%	
			収益	13,462,621	収益						競争契約		0.0%			
			受取補助金等	7,405,305	受取補助金等						企画競争・公募	7,405,305	55.0%			
			その他の収益	6,057,316	その他の収益						競争性のない随 意契約		0.0%			
			費用	11,251,241	費用等											
			事業費	5,505,233	当期増減額											
			管理費	5,325,272	指定正味財産期首残高											
その他の費用	420,736	指定正味財産期末残高														
当期増減額	2,211,380															
一般正味財産期首残高																
一般正味財産期末残高		正味財産期末残高														
※当協会では、発足以来「損益計算書」を作成しているため、継続性の観点から「正味財産増減計算書」ではなく、「損益計算書」を作成している。																

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
13	技術研究組合MEMS技術研究機構 (法人番号5010005017249) (業務の概要) (1)インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト/インフラ状態モニタリング用センサシステム開発/道路インフラ状態モニタリング用センサシステムの研究開発 (2)エネルギー・環境新技術先導プログラム/トリリオンセンサ社会を支える高効率MEMS振動発電デバイス (3)グリーンセンサネットワークシステム技術開発プロジェクトのフォローアップ活動や成果を活用したプロジェクトの検討及びSSI国際標準化等 その他、上記に関連するセンサ・ネットワークシステム技術に関する新規研究開発を検討し実施する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 今仲行一 廣島 洋 春日政雄 唐木幸一 渡部雅仁	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	257,367,699	当期収入合計額	986,237,920								
			負債	227,973,917	当期支出合計額	975,989,366								
			正味財産の額	29,393,782	当期収支差額	10,248,554								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	986,237,920				
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	904,363,640	91.7%			
									競争契約		0.0%			
									企画競争・公募	904,363,640	91.7%			
									競争性のない随意契約		0.0%			
			14	技術研究組合 リチウムイオン電池材料評価研究センター (法人番号8120905004522) (業務の概要) 先進・革新蓄電池材料評価技術の開発(先進系：高電圧正極、高容量正極、高容量負極、難燃性、革新系：イオウ系全固体電池)を実施する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 吉野 彰 青合利明 太田 璋 星野 太 高村正一 荒木良剛 福井弘行 渋江和久 藤原直樹 伊東義人 谷本一美 野片義也 中川秀夫 川橋信夫 木庭竜一 長木浩司 青山博一 杉本登志樹 恒川哲也 伊沢太郎 長砂欣也 吉田誠人	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
						資産	292,180,971	当期収入合計額	588,685,949					
負債	179,648,630	当期支出合計額				537,066,755								
正味財産の額	112,532,341	当期収支差額				51,619,194								
正味財産増減計算書						債権債務の明細	該当なし	事業収入	716,409,799					
※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当機構発注高	555,562,776	77.5%				
								競争契約		0.0%				
								企画競争・公募	555,562,776	77.5%				
								競争性のない随意契約		0.0%				
15	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 (法人番号7010005014302) (業務の概要) 本組合は、シリコン・フォトニクスの協同研究事業を進めており、電気回路と光回路の特性を活かした集積化技術と実装技術を開発することにより、情報機器の小型化及び低消費電力化を実現することを目指している。さらに、それらの成果を用いて、光電子融合基盤技術を活用した新世代のデバイス及びネットワークに関する研究開発を進め、コンピュータ、通信装置・携帯基地局、自動車、医療装置、超高精細TV及びロボット等の産業分野に貢献する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 大槻次郎 藤田友之 荒川泰彦 江村克己 金山敏彦 西郷英敏 矢野 薫 芳賀恒之 落合宏一				貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
						資産	391,057,416	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	383,960,292										
			正味財産の額	7,097,124										
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	3,556,718,492				
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	3,459,999,640	97.3%			
									競争契約		0.0%			
									企画競争・公募	3,459,999,640	97.3%			
									競争性のない随意契約		0.0%			

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
19	電子商取引安全技術研究組合 (法人番号7010005005004) (業務の概要) 本組合は情報技術及びシステムのセキュリティに関する試験研究と組合員のセキュリティ技術水準の向上を図ることを目的としている。現在の試験研究計画の概要は以下のとおり。 (1) ICチップ及び搭載されるソフトウェア並びにこれらを用いた機器及びシステムのセキュリティ保証・防御技術の研究 (2) ソフトウェア、IT機器及びこれらを用いたシステムの高度なセキュリティ評価技術及びこれに関連するセキュアな製品の設計開発技術の研究	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 植村泰佳 酒見謙三 平松雄一 針間博嗣 大村隆司 久米慶行	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	59,342,928	当期収入合計額	24,029,374							
			負債	65,824,932	当期支出合計額	39,849,270							
			正味財産の額	△ 6,482,004	当期収支差額	△ 15,819,896							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	23,909,616			
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	4,544,039	うち当機構発注高	22,575,643	94.4%		
							未収金	18,031,604	競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	22,575,643	94.4%		
									競争性のない随意契約		0.0%		
20	特定非営利活動法人 ナノフォトニクス工学推進機構 (法人番号7010005008584) (業務の概要) 近年の急速な科学の進展に鑑み、広く一般市民を対象として、ナノフォトニクスなどの最先端技術創出とその成果を速やかに産業技術として普及・育成するために、将来の企業・大学内リーダーを育成し、社会教育の推進、学術の振興、職業能力の開発、環境の保全を図りつつ、経済活動の活性化に関する事業を行い、豊かな情報化社会の発展、科学技術の振興に貢献することを目的とし、次の事業を行う。 (1) 最先端技術に関する講演会等による普及啓発事業 (2) 最先端技術の創出に関する産官学の連携による共同研究開発推進事業 (3) 最先端技術に関する人材育成事業 (4) 最先端技術に関する調査研究事業 (5) 最先端技術に関して開発された製品の提供事業	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 大津元一 杉森輝彦 山本 学 横森 清	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	257,509,286	当期収入合計額	58,250,728							
			負債	243,068,506	当期支出合計額	74,554,124							
			正味財産の額	14,440,780	当期収支差額	△ 16,303,396							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	57,937,712			
			※特定非営利活動法人は、特定非営利活動促進法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	37,663,480	65.0%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	37,663,480	65.0%		
									競争性のない随意契約		0.0%		

(注) 事業収入及び当機構発注高については、No. 1～11の法人は税抜方式、No. 12～20の法人は税込方式で記載

関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・
補助等

関連公益法人等